

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信/内外/株式/インデックス型	
信 託 期 間	無期限(設定日:2018年1月12日)	
運 用 方 針	先進国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、先進国の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド(ベビーファンド)	先進国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF(上場投資信託)を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド(ベビーファンド)	投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。マザーファンド受益証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	年1回決算(原則として毎年11月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日)を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益及び売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第3期

(決算日:2020年11月12日)

SBI・先進国株式 インデックス・ファンド (愛称:雪だるま(先進国株式))

追加型投信/内外/株式/インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・先進国株式インデックス・ファンド(愛称:雪だるま(先進国株式))」は、2020年11月12日に第3期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2018年1月12日	10,000	—	—	10,000	—	—	1
1期(2018年11月12日)	9,774	0	△ 2.3	9,859	△ 1.4	98.0	551
2期(2019年11月12日)	10,424	0	6.7	10,589	7.4	99.1	1,593
3期(2020年11月12日)	11,308	0	8.5	11,513	8.7	98.4	3,294

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年11月12日	10,424	—	10,589	—	99.1
11月末	10,626	1.9	10,795	1.9	99.3
12月末	10,907	4.6	11,113	4.9	98.5
2020年1月末	10,870	4.3	11,076	4.6	99.3
2月末	9,941	△ 4.6	10,222	△ 3.5	98.8
3月末	8,503	△ 18.4	8,672	△ 18.1	99.5
4月末	9,279	△ 11.0	9,477	△ 10.5	98.8
5月末	9,661	△ 7.3	9,932	△ 6.2	99.5
6月末	9,876	△ 5.3	10,105	△ 4.6	99.0
7月末	10,139	△ 2.7	10,404	△ 1.8	99.3
8月末	10,855	4.1	11,171	5.5	99.5
9月末	10,511	0.8	10,808	2.1	99.0
10月末	10,257	△ 1.6	10,542	△ 0.4	99.1
(期末)					
2020年11月12日	11,308	8.5	11,513	8.7	98.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス

FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、先進国株式市場全体の動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2019年11月13日から2020年11月12日まで）

○基準価額等の推移



(注1) ベンチマークは、FTSE ディベロッップド・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、期首（2019年11月12日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

(注4) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

主要各国の中央銀行が緊急的な金融緩和を行い、また各国政府が財政による大胆な景気支援策を打ち出したことを背景に世界的に株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました（2020年4月以降）。

下落要因

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と、これを封じ込めるための各国の政策（規制の強化など）が世界経済に大きな打撃を与えるとの懸念により株価が急落したことが基準価額の下落要因となりました（2020年2月～3月の期間）。

また、期を通じて円高傾向となったことも、基準価額の下落要因となりました。

○投資環境

<先進国株式市場>

当期初から2020年2月中旬までの期間、米国とイランの軍事的緊張や香港問題などの悪材料があったものの、堅調な米国経済指標、米中通商会議への期待、ユーロ圏の一部経済指標の改善などが好感され、先進国株式市場は上昇しました。

2月中旬から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染が中国のみならず米国や欧州など世界に広がるとの見方から世界の株式市場は急落しました。また、石油輸出国機構（OPEC）とロシアとの間で原油の減産が合意に至らなかったことも株価の下落に拍車をかけました。

3月には、米国の中央銀行である米連邦準備制度理事会（FRB）がゼロ金利政策に踏み切ったことや量的緩和の拡大を実施したこと、他の主要各国の中央銀行が金融緩和策や財政刺激策を強化したことなどから、株価の下落に歯止めがかけられ、株式市場は急速に上昇に転じました。その後は、OPECとロシアなどの非OPEC加入国の間で原油の減産が合意されたこと、米国が中小企業の支援策を打ち出したこと、米国や欧州で経済活動が再開するとの期待、世界の製薬会社や研究機関が新型コロナウイルスのワクチン開発を本格化させたことなどが好材料となり、8月末まで、株価の上昇基調が続きました。

9月以降は、新型コロナウイルスに感染した米トランプ大統領の早期復帰、株価の高値に対する警戒感、米国や欧州での感染拡大の加速、ワクチン開発に対する期待の後退など、好材料・悪材料が交錯し、株価は高値圏でやや荒い動きを見せました。

<外国為替市場>

当期を通して、米ドル/円相場は、円高米ドル安となりました。

当期初から2020年2月半ばまでは、堅調な米国経済を背景に、米ドル高が進みました。しかし、その後市場の焦点が新型コロナウイルスの感染拡大問題に当たると、米国金利の急低下や原油価格の下落、急激なリスク資産回避の動き、世界的な米ドルへの資金需要など、様々な要因が交錯し、2月後半から3月にかけて米ドル/円相場は1ドル=101円台～112円台の広いレンジで極めて荒い値動きを見せました。

4月以降は、米国の景気回復期待や市場参加者のリスクを選好する動き、新型コロナウイルスに対するワクチンの完成が近いとのニュースなどから一時的に米ドル高となる場面もあったものの、米国の金融緩和が長期化するとの観測、景気支援策に関する米国与野党協議の難航、米国トランプ大統領の新型コロナウイルスへの感染、11月の米国大統領選挙の不透明感と投票集計の混乱の懸念、米国での新型コロナウイルスの感染拡大の加速などを背景として、期末にかけて円高の傾向となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象である先進国株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<先進国株式インデックスマザーファンド>

ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

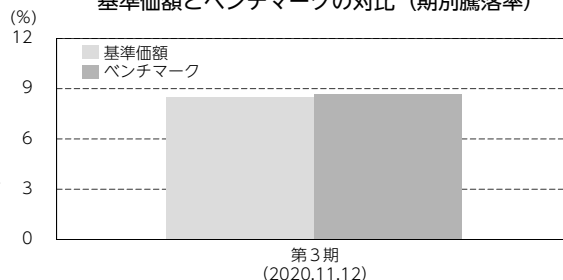
なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.1%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+8.5%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である+8.7%をおおむね0.2%下回りました。

主な要因としては、マザーファンドにおける継続的な資金流入に伴う投資先ETFの売買手数料の積み重なり、投資先ETFからの分配金に対する課税、当ファンドにおける信託報酬等の要因があげられます。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2019年11月13日～ 2020年11月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,977

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象である先進国株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<先進国株式インデックスマザーファンド>

引き続き、ETF (上場投資信託) を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSEディベロップド・オールキャップ・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月13日～2020年11月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 7 (2) (3) (2)	% 0.068 (0.024) (0.027) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	— (—)	— (—)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	— (—)	— (—)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (2) (1) (0)	0.033 (0.022) (0.010) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	10	0.101	
期中の平均基準価額は、10,118円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

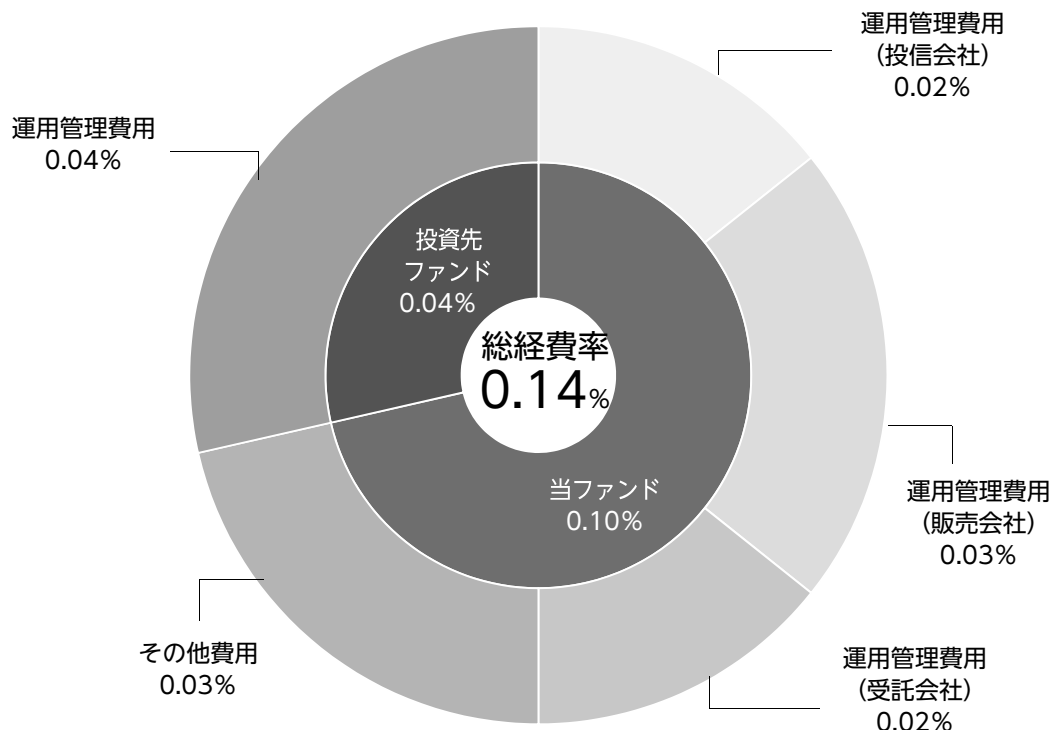
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.14%**です。



経費率 (①+②)	0.14%
①当ファンドの費用の比率	0.10%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月13日～2020年11月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
先進国株式インデックスマザーファンド	千口 1,574,101	千円 1,565,850	千口 192,817	千円 209,010

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月13日～2020年11月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年11月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
先進国株式インデックスマザーファンド	千口 1,525,599	千口 2,906,882	千円 3,303,672

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年11月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
先進国株式インデックスマザーファンド	千円 3,303,672	% 100.0
コール・ローン等、その他	1	0.0
投資信託財産総額	3,303,673	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 先進国株式インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(3,239,923千円)の投資信託財産総額(3,303,601千円)に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=105.42円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,303,673,756円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,463
先進国株式インデックスマザーファンド(評価額)	3,303,672,293
(B) 負 債	9,590,782
未 払 解 約 金	8,577,304
未 払 信 託 報 酬	903,478
そ の 他 未 払 費 用	110,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,294,082,974
元 本	2,913,104,653
次 期 繰 越 損 益 金	380,978,321
(D) 受 益 権 総 口 数	2,913,104,653口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	11,308円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,528,206,405円
期中追加設定元本額	1,982,427,622円
期中一部解約元本額	597,529,374円

○損益の状況 (2019年11月13日～2020年11月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 120円
支 払 利 息	△ 120
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	337,264,604
売 買 益	361,409,021
売 買 損	△ 24,144,417
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,729,353
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	335,535,131
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	84,970,180
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 39,526,990
(配 当 等 相 当 額)	(152,465,522)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 191,992,512)
(G) 計 (D + E + F)	380,978,321
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	380,978,321
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 39,526,990
(配 当 等 相 当 額)	(155,657,942)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 195,184,932)
分 配 準 備 積 立 金	420,505,311

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(41,904,245円)、費用控除後の有価証券等損益額(293,630,886円)、信託約款に規定する収益調整金(155,657,942円)および分配準備積立金(84,970,180円)より分配対象収益は576,163,253円(10,000口当たり1,977円)ですが、当期に分配した金額はありません。

第3期 運用報告書

(決算日 2020年11月12日)

先進国株式インデックスマザーファンド

受益者のみなさまへ

先進国株式インデックスマザーファンドの第3期（2019年11月13日から2020年11月12日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	先進国の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日) 2018年1月12日	円 10,000	% —	円 10,000	% —	% —	百万円 1
1期(2018年11月12日)	9,806	△ 1.9	9,859	△ 1.4	97.9	551
2期(2019年11月12日)	10,463	6.7	10,589	7.4	98.9	1,596
3期(2020年11月12日)	11,365	8.6	11,513	8.7	98.1	3,303

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年11月12日	円 10,463	% —	円 10,589	% —	% 98.9
11月末	10,666	1.9	10,795	1.9	99.0
12月末	10,949	4.6	11,113	4.9	98.3
2020年1月末	10,917	4.3	11,076	4.6	99.1
2月末	9,985	△ 4.6	10,222	△ 3.5	98.7
3月末	8,545	△ 18.3	8,672	△ 18.1	99.4
4月末	9,325	△ 10.9	9,477	△ 10.5	98.7
5月末	9,710	△ 7.2	9,932	△ 6.2	99.4
6月末	9,927	△ 5.1	10,105	△ 4.6	98.8
7月末	10,191	△ 2.6	10,404	△ 1.8	99.3
8月末	10,910	4.3	11,171	5.5	99.2
9月末	10,564	1.0	10,808	2.1	99.0
10月末	10,310	△ 1.5	10,542	△ 0.4	99.0
(期末) 2020年11月12日	円 11,365	% 8.6	円 11,513	% 8.7	% 98.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス

FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、先進国株式市場全体の動きを表す指数です。

同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2019年11月13日から2020年11月12日まで）

○基準価額等の推移

【基準価額及びベンチマークの推移】



当マザーファンドの基準価額は、期首10,463円から始まったあと、期末には11,365円となりました。期を通じて騰落率は+8.6%の上昇となりました。

- (注1) ベンチマークは、FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。詳細はP11をご参照ください。
- (注2) ベンチマークは、期首（2019年11月12日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。
- (注3) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2019/11/12	2020/2/21	2020/3/24	2020/11/12
基準価額（円）	10,463	11,411	7,425	11,365

○投資環境

<先進国株式市場>

当期初から2020年2月中旬までの期間、米国とイランの軍事的緊張や香港問題などの悪材料があったものの、堅調な米国経済指標、米中通商会議への期待、ユーロ圏の一部経済指標の改善などが好感され、先進国株式市場は上昇しました。

2月中旬から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染が中国のみならず米国や欧州など世界に広がるとの見方から世界の株式市場は急落しました。また、石油輸出国機構（OPEC）とロシアとの間で原油の減産が合意に至らなかったことも株価の下落に拍車をかけました。

3月には、米国の中央銀行である米連邦準備制度理事会（FRB）がゼロ金利政策に踏み切ったことや量的緩和の拡大を実施したこと、他の主要各国の中央銀行が金融緩和策や財政刺激策を強化したことなどから、株価の下落に歯止めがかかり、株式市場は急速に上昇に転じました。その後は、OPECとロシアなどの非OPEC加入国の間で原油の減産が合意されたこと、米国が中小企業の支援策を打ち出したこと、米国や欧州で経済活動が再開するとの期待、世界の製薬会社や研究機関が新型コロナウイルスのワクチン開発を本格化させたことなどが好材料となり、8月末まで、株価の上昇基調が続きました。

9月以降は、新型コロナウイルスに感染した米トランプ大統領の早期復帰、株価の高値に対する警戒感、米国や欧州での感染拡大の加速、ワクチン開発に対する期待の後退など、好材料・悪材料が交錯し、株価は高値圏でやや荒い動きを見せました。

<外国為替市場>

当期を通して、米ドル／円相場は、円高米ドル安となりました。

当期初から2020年2月半ばまでは、堅調な米国経済を背景に、米ドル高が進みました。しかし、その後市場の焦点が新型コロナウイルスの感染拡大問題に当たると、米国金利の急低下や原油価格の下落、急激なリスク資産回避の動き、世界的な米ドルへの資金需要など、様々な要因が交錯し、2月後半から3月にかけて米ドル／円相場は1ドル=101円台～112円台の広いレンジで極めて荒い値動きを見せました。

4月以降は、米国の景気回復期待や市場参加者のリスクを選好する動き、新型コロナウイルスに対するワクチンの完成が近いとのニュースなどから一時的に米ドル高となる場面もあったものの、米国の金融緩和が長期化するとの見測、景気支援策に関する米国与野党協議の難航、米国トランプ大統領の新型コロナウイルスへの感染、11月の米国大統領選挙の不透明感と投票集計の混乱の懸念、米国での新型コロナウイルスの感染拡大の加速などを背景として、期末にかけて円高の傾向となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.1%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+8.6%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である+8.7%をおおむね0.1%下回りました。

主な要因としては、継続的な資金流入に伴う投資先ETFの売買手数料の積み重なり、投資先ETFからの分配金に対する課税等の要因があげられます。

○今後の運用方針

引き続き、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、とベンチマークである「FTSE ディベロップド・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年11月13日～2020年11月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 2	% 0.022	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の 保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他費用
(そ の 他)	(2)	(0.022)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	2	0.022	
期中の平均基準価額は、10,166円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年11月13日～2020年11月12日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ		千ドル		千ドル
	SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	228,436	6,368	46,813	1,437
	SCHWAB US BROAD MARKET ETF	121,064	8,860	15,277	1,181
	小 計	349,500	15,229	62,090	2,618

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月13日～2020年11月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年11月12日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%	
SPDR PORT FOLI O DEVELOPED WORLD EX-US ETF	211,683	393,306	12,483	1,316,013	39.8	
SCHWAB US BROAD MARKET ETF	107,850	213,637	18,248	1,923,796	58.2	
合 計	口数・金額	319,533	606,943	30,732	3,239,810	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<98.1%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2020年11月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 3,239,810	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	63,791	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,303,601	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(3,239,923千円)の投資信託財産総額(3,303,601千円)に対する比率は98.1%です

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=105.42円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月12日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,303,601,065円
コール・ローン等	63,790,933
投資信託受益証券(評価額)	3,239,810,132
(B)負 債	174
未 払 利 息	174
(C)純 資 産 総 額(A - B)	3,303,600,891
元 本	2,906,882,792
次 期 繰 越 損 益 金	396,718,099
(D)受 益 権 総 口 数	2,906,882,792口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,365円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,525,599,165円
期中追加設定元本額	1,574,101,100円
期中一部解約元本額	192,817,473円
期末における元本の内訳	
S B I ・ 先 進 国 株 式 イ ン デ ッ ク ス ・ フ ァ ン ド	2,906,882,792円

○損益の状況 (2019年11月13日～2020年11月12日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	41,127,180円
受 取 配 当 金	41,148,175
受 取 利 息	5,790
支 払 利 息	△ 26,785
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	309,821,351
売 買 益	388,178,703
売 買 損	△ 78,357,352
(C)そ の 他 費 用	△ 487,056
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	350,461,475
(E)前 期 繰 越 損 益 金	70,700,251
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,251,100
(G)解 約 差 損 益 金	△ 16,192,527
(H) 計 (D + E + F + G)	396,718,099
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	396,718,099

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<ご参考>投資対象ファンドの概要

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
シュワブ U.S. ブロードマーケット ETF	米国の株式	ダウジョーンズ U.S. ブロード・ストック・マーケット・インデックス	0.03%	Charles Schwab & Co., Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple Inc.	5.56%
Microsoft Corporation	4.75%
Amazon.Com, Inc.	4.00%
Facebook, Inc. Class A	1.88%
Alphabet Inc. Class A	1.31%
Alphabet Inc. Class C	1.29%
Berkshire Hathaway Inc. Class B	1.26%
Johnson & Johnson	1.17%
Procter & Gamble Company	1.03%
Visa Inc. Class A	1.01%

組入上位業種	比率
情報技術	27.3%
ヘルスケア	14.4%
一般消費財・サービス	12.4%
金融	10.0%
コミュニケーション・サービス	9.8%
資本財・サービス	8.9%
生活必需品	6.3%
不動産	3.3%
公益事業	2.8%
素材	2.7%

出所：Charles Schwab & Co., Inc. の資料を基に S B I アセットマネジメントが作成
(注) 2020年9月30日時点の比率です。

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
SPDR ポートフォリオ・ディベロップド・ワールド (除く米国) ETF	米国を除く先進国の株式	S&Pディベロップド (除く米国)・ブロード・マーケット・インデックス	0.04%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
Nestle S.A.	1.72%
Samsung Electronics Co. Ltd. Sponsored GDR	1.35%
Roche Holding AG	1.29%
Novartis AG	1.13%
SAP SE	0.86%
ASML Holding NV	0.84%
Toyota Motor Corp.	0.83%
AstraZeneca PLC	0.79%
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	0.62%
Sanofi	0.62%

組入上位業種	比率
資本財・サービス	15.73%
金融	14.99%
ヘルスケア	12.43%
一般消費財・サービス	11.33%
情報技術	10.81%
生活必需品	10.01%
素材	8.38%
コミュニケーション・サービス	5.66%
不動産	3.85%
公益事業	3.50%

出所：State Street Global Advisors の資料を基に S B I アセットマネジメントが作成
(注) 2020年9月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第3期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。